



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月20日

上場会社名 KOA株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6999 URL http://www.koanet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,067	3.9	1,913	26.5	2,180	11.2	1,493	7.3
26年3月期第2四半期	22,199	14.3	1,512	120.7	1,960	171.3	1,391	204.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,035百万円 (△19.6%) 26年3月期第2四半期 2,531百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	40.73	-
26年3月期第2四半期	37.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	66,438	52,568	79.0	1,431.10
26年3月期	63,979	51,378	80.2	1,398.78

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 52,489百万円 26年3月期 51,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
27年3月期	-	12.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期期末の配当金額予想は第3四半期連結累計期間の決算発表時(来年1月)に開示いたします。

3. 平成27年3月期第3四半期(累計)の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	34,500	2.7	2,770	12.3	3,050	△3.0	2,140	△6.8	58.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成27年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	40,479,724株	26年3月期	40,479,724株
27年3月期2Q	3,801,642株	26年3月期	3,801,285株
27年3月期2Q	36,678,281株	26年3月期2Q	36,678,734株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、第3四半期の決算発表時（来年1月）に通期の業績予想を発表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年10月21日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の世界経済は、米国では企業部門の業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州では景気回復が足踏みしたものの、アジアでは中国の経済成長率が7%台の安定成長を続けるなど、景気は緩やかに回復してきました。また、我が国経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の回復などから全体として緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、日本において増税前の駆け込み需要の反動による需要減少がありました。また、産業機器向けが緩やかに回復してまいりました。また、欧米の自動車向け需要が引き続き増加し、アジアにおいては自動車向け、エアコン・空気清浄機等の家電向けが好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、自動車、エアコン等の家電、産業機器向けに売上を伸ばすことができました。また、為替の円安による効果もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,067百万円（前年同期比867百万円増、3.9%増）となりました。

利益面におきましては、前述の売上高増加に加え、引き続きコストダウンに努めてまいりましたことにより、営業利益は1,913百万円（前年同期比401百万円増、26.5%増）、経常利益は2,180百万円（前年同期比220百万円増、11.2%増）、四半期純利益は1,493百万円（前年同期比102百万円増、7.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は66,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,458百万円増加いたしました。主な要因としましては、現金及び預金等の増加によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加いたしました。主な要因としましては、退職給付に係る負債等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.2%から79.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー2,757百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△1,035百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△413百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は16,384百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、米国・中国の景気拡大などにより、全体として景気は緩やかに回復するものの、欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料やエネルギーコストの上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第3四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝107円を想定しております。

(第3四半期連結累計期間業績予想)

売上高	34,500百万円
営業利益	2,770百万円
経常利益	3,050百万円
四半期純利益	2,140百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,018	17,606
受取手形及び売掛金	12,169	12,325
有価証券	887	983
たな卸資産	4,601	4,699
その他	1,414	1,555
流動資産合計	35,091	37,170
固定資産		
有形固定資産	22,143	21,955
無形固定資産	495	499
投資その他の資産	6,248	6,812
固定資産合計	28,887	29,267
資産合計	63,979	66,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943	4,355
短期借入金	128	176
その他	4,364	4,603
流動負債合計	8,437	9,135
固定負債		
退職給付に係る負債	1,647	2,215
その他	2,517	2,519
固定負債合計	4,164	4,734
負債合計	12,601	13,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	39,127	39,778
自己株式	△2,655	△2,655
株主資本合計	51,517	52,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	998
為替換算調整勘定	△504	△404
退職給付に係る調整累計額	△319	△272
その他の包括利益累計額合計	△212	321
少数株主持分	72	78
純資産合計	51,378	52,568
負債純資産合計	63,979	66,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	22,199	23,067
売上原価	16,265	16,385
売上総利益	5,933	6,681
販売費及び一般管理費	4,421	4,767
営業利益	1,512	1,913
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	15	17
為替差益	165	225
その他	330	242
営業外収益合計	534	514
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	80	240
営業外費用合計	87	248
経常利益	1,960	2,180
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	5	3
その他	3	24
特別損失合計	8	27
税金等調整前四半期純利益	1,953	2,155
法人税等	558	659
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395	1,495
少数株主利益	3	1
四半期純利益	1,391	1,493

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	387
退職給付に係る調整額	-	47
為替換算調整勘定	960	124
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△18
その他の包括利益合計	1,136	540
四半期包括利益	2,531	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,524	2,028
少数株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,953	2,155
減価償却費	978	1,036
売上債権の増減額 (△は増加)	60	△54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	142	261
その他	△427	78
小計	3,209	3,434
法人税等の支払額	△324	△780
その他	86	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,355	△866
その他	25	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116	50
配当金の支払額	△367	△438
その他	△123	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,362	1,536
現金及び現金同等物の期首残高	12,741	14,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,103	16,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。